

2013年7月24日 277号

共同センターNEWS

憲法改悪反対共同センター

文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX5842-5620)

<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

参院選で「改憲」自民が大前進 草の根から憲法を守るたたかいを

参院選で自民党・公明党の与党が非改選議員を含め過半数を超える議席を獲得し、衆議院に続いて参議院でも安定多数を得ました。しかし、改憲勢力（自民、維新の会、みんなの党）は3分の2を獲得することはできませんでした。

一方で、憲法改悪反対を掲げ奮闘した日本共産党は、安倍政権の批判の受け皿として存在感を示し、非改選議席と合わせて単独法案提出権を獲得しました。

今回の参院選の結果、安倍首相は「信任を得た」とばかりに、憲法改悪に突き進もうとしています。しかし、国民の過半数が「9条改悪反対」と声をあげています。衆参のねじれは解消しても、国民の願いと国会の議席はねじれたままです。

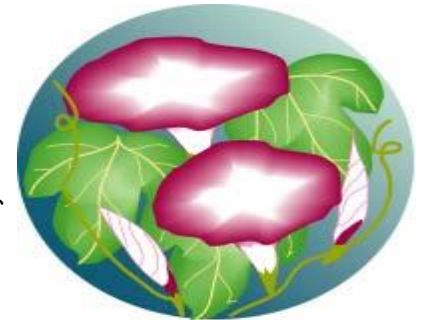
憲法改悪に向けた戦後最大の危機的状況を打開するため、憲法改悪を許さない国民の声を結集し、憲法を守るたたかいを草の根からすすめましょう。

「集団的自衛権行使に向けた解釈改憲を」と安倍首相

安倍首相は22日、記者会見で「安全保障環境が大きく変わる中で国民を守るために何が必要かという観点から引き続き論議を進める」と述べました。そして、2月に再招集し、中断している私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）での議論を加速させる考えを示しました。さらに、「解釈をただ変えればいいということではない。部隊が対応するには法的な裏付けが必要」と語り、集団的自衛権行使の手続きを定める国家安全基本法について、「私は閣法であるべきだという考えだ。党とよく話したい」と、議員提出法案でなく政府提出法案としたい考えを示しました。

これに対して、集団的自衛権行使に慎重姿勢の公明党は、22日安倍首相と自公両党で引き続き政権運営を進めることを確認した後の記者会見で、「憲法の解釈を一夜にして変えるのは別の懸念をもたらす可能性もある」と発言しました。

これに安倍首相は「公明党の理解を得る努力も積み重ねていきたい」、さらに「国民投票ができる状況をつくっていく。そのうえで国民的な議論を深めていく」と語り、時間をかけて、公明党の理解を得てすすめる考えを示しました。



毎日新聞

新参議院議員の74%が改憲賛成

毎日新聞が行った参院選全候補者アンケートをもとに、当選者の回答の再集計結果が報道されました。憲法改正に「賛成」と回答した当選者は74%、「反対」の19%を大きく上回りました。また、22日に非改選の参議院議員に憲法改正についてアンケートを実施したところ、「賛成」と回答した議員は75%、「反対」は18%と、同様の結果となりました。

また、改憲勢力と見られていない民主党、公明党にも、改憲賛成の議員が9人（公明党7人、民主党2人）おり、内容次第では参院でも改憲に必要な3分の2の賛成を得る可能性があることが浮き彫りになったと報道しています。

9条改正賛成は64%、96条改正賛成は50%

また、今回当選した議員のうち、9条改正について「反対」と答えたのが26%、9条を改正し「自衛隊の役割や限界を明記すべきだ」が38%、「自衛隊を他国同様『国防軍』にすべきだ」が26%。合わせて

64%が「9条改憲派」だとしています。

96条の発議要件の引き下げについては、「賛成」50%、「反対」38%と「賛成」が多かったが、「9条改憲派」よりはるかに少ないと報道しています。さらに、集団的自衛権を行使するための憲法解釈の変更については、「見直すべきだ」が46%、「見直すべきでない」の32%を上回りました。

朝日新聞

憲法改正賛成派が75%

朝日新聞は参院選の当選者と非改選議員を合わせた新勢力のうち、憲法改正の賛成派が改憲発議要件の3分の2を超える75%に達したと報道しています。回答は当選者の98%、非改選議員の68%。

改憲に「賛成」「どちらかと言えば賛成」と答えた賛成派は、2007年の選挙後には57%、2010年の選挙後も61%と3分の2を下回っていたが、昨年の総選挙後、衆議院議員では89%と増加し、今回の参院選の結果、衆参両院で賛成派が3分の2を超えたと報道しています。

96条改正については、賛成派が自民党の76%、日本維新の会の全員、みんなの党の83%だが、反対派も自民党やみんなの党内に一定程度存在するほか、公明党の80%、民主党の93%が反対派。現状では96条改正の賛成派は3分の2に満たないため、発議する場合は自公両党の反対派の説得、維新の会・みんなの党以外の野党に協力を求めたりすることが必要になると報道しています。

また、9条を改正し、自衛権を明記して国防軍を保持することへの賛成派は48%だったとも報道しています。

「9条改悪反対52%」の国民の声を真摯に受け止めるべき

新しい参議院議員の憲法改正に対する姿勢は、多くの国民の意識とは乖離しています。今年の憲法記念日を前にした朝日新聞の調査では、憲法96条を変え、改憲の提案に必要な衆参各院の議員の賛成を3分の2以上から過半数に緩める自民党の主張について、反対の54%が賛成の38%を上回り、9条についても「変えない方がよい」が52%で、「変える方がよい」の39%より上回りました。

国会議員は国民の憲法改悪に対する声を真摯に受け止め、考えを見直すことが求められるのではないのでしょうか。



参院選結果受け、日本の右傾化に懸念示す隣国

今回の選挙結果に、中国・韓国等の隣国のメディアは一斉に日本政治の右傾化に懸念を示しています。

中国・人民日報は論評で、「安倍政権がこの勢いを借りて憲法を改定するのか、過激な防衛策をとるのか、日本と隣国との関係はどこに向かうのか」と警戒感を示しました。また、「安倍氏は政権に就いた半年間で、歴史認識や領土問題で強硬な立場をとってきた」と指摘。「国際社会は、安倍氏が8月15日の終戦記念日や10月の秋季例大祭に靖国神社に参拝するかどうか注目している」と強調しています。

韓国・中央日報は社説で、改憲に対する日本の世論が割れている事実に注目し、「白紙委任をもらったと考えたら傲慢な錯覚だ」と指摘しています。そして「右傾化の歩みを加速させるなら、阿部内閣は世論の逆風に遭う可能性が大きい。国際社会での日本の孤立も深まる」として、「行き詰った日韓関係をどう解きほぐしていくのか、よく考えるように望む」と求めています。

お知らせ

憲法改悪は許さない！

学習・決起集会

講師：憲法をめぐる情勢とたたかひの展望（仮題）

五十嵐 仁氏（法政大学大原社会問題研究所教授）

日時：9月12日（木）18：30～20：30

場所：全労連会館2Fホール

主催：憲法改悪反対共同センター

憲法を学び、生かし、平和な日本と世界を！